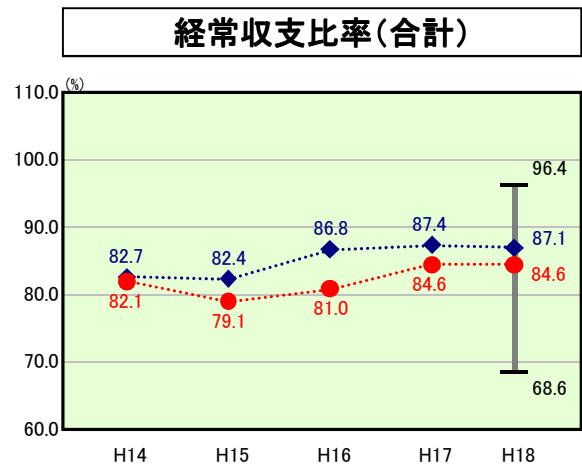


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

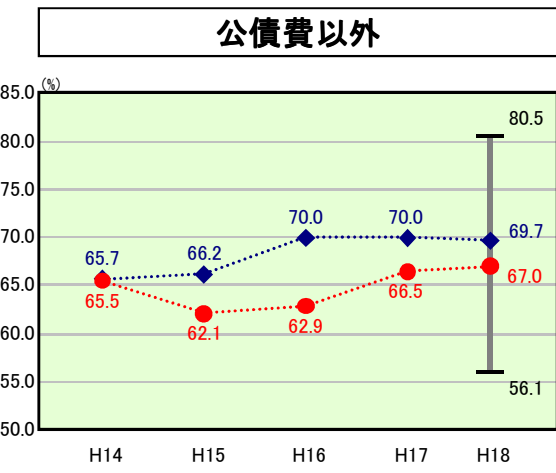
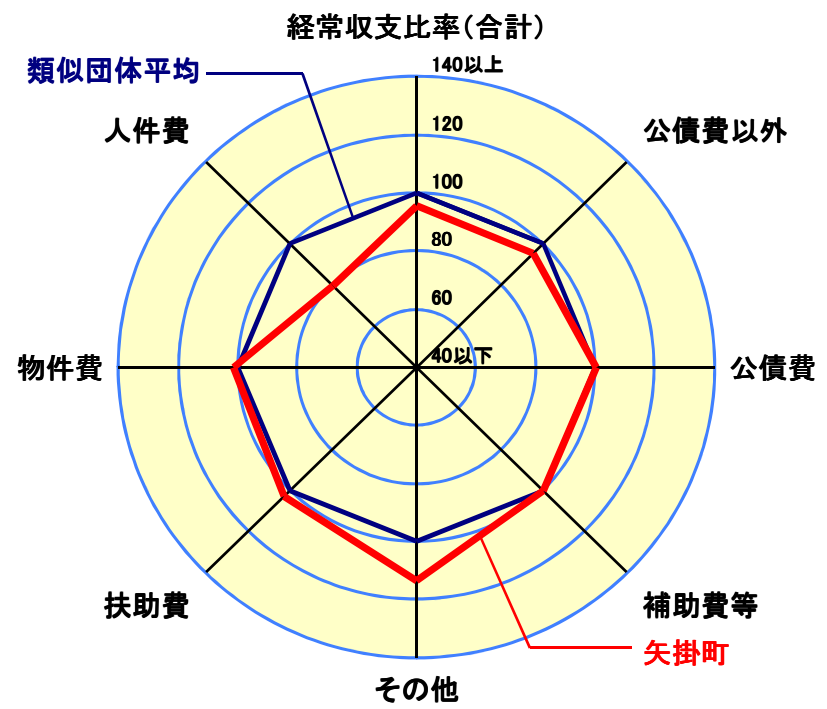
経常収支比率の分析



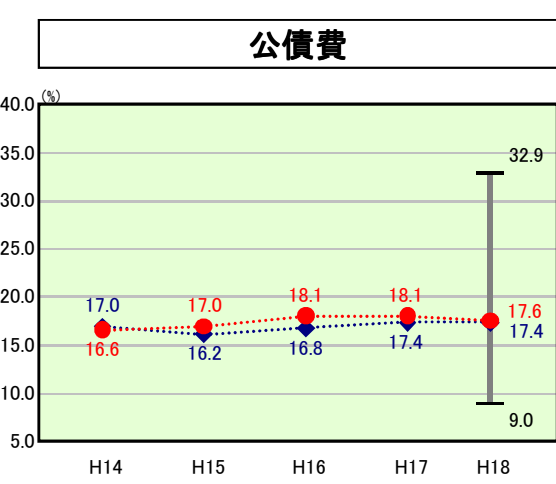
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	16,079人(H19.3.31現在)
面積	90.62km ²
歳入総額	5,950,538千円
歳出総額	5,402,457千円

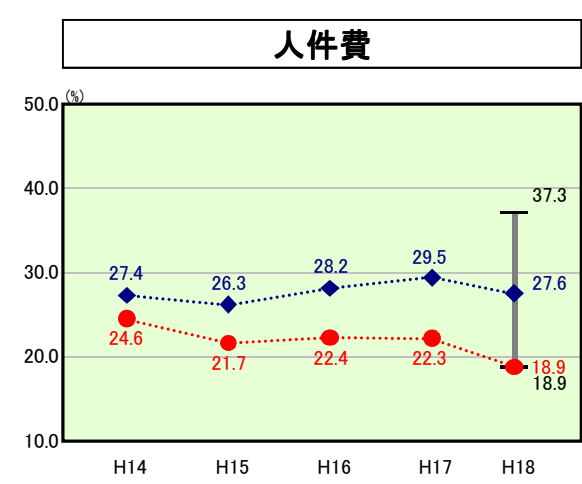
H18類似団体内順位 10/36
全国市町村平均 90.3
岡山市町村平均 92.3



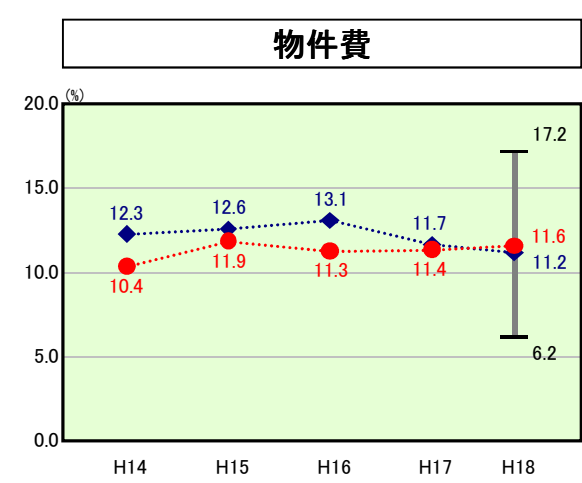
H18類似団体内順位 13/36
全国市町村平均 70.5
岡山市町村平均 70.2



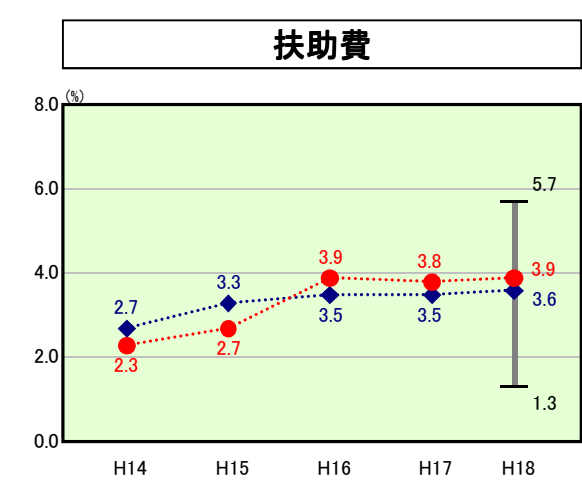
H18類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 19.8
岡山市町村平均 22.1



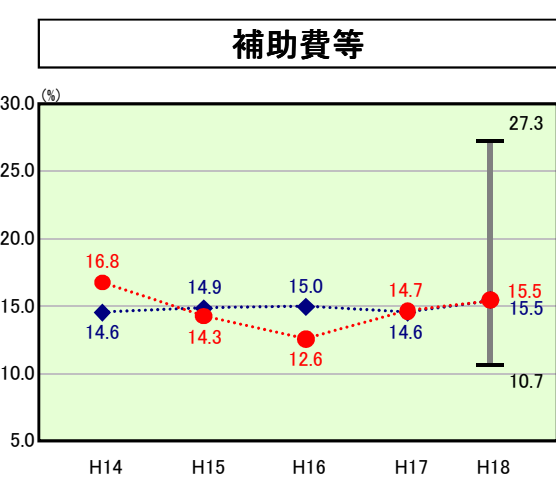
H18類似団体内順位 1/36
全国市町村平均 28.2
岡山市町村平均 28.2



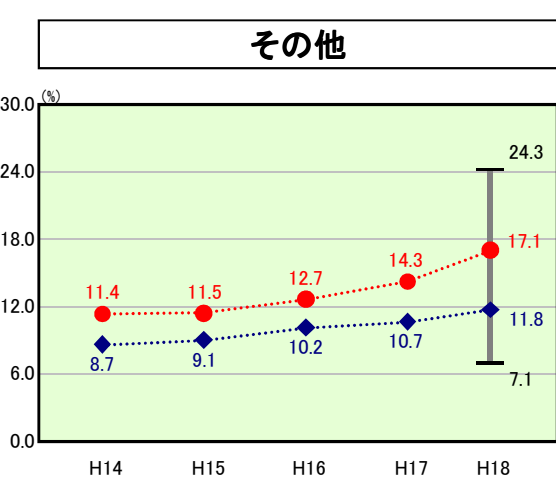
H18類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 12.9
岡山市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 8.6
岡山市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 10.2
岡山市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 32/36
全国市町村平均 10.6
岡山市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率
経常収支比率とは、財政需要に対する自主財源の割合を示す指標です。矢掛町では、企業誘致の推進等により税収増加を図っているところですが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化等により財政基盤が弱く、類似団体と比較しても地方交付税に依存した財政運営となっています。

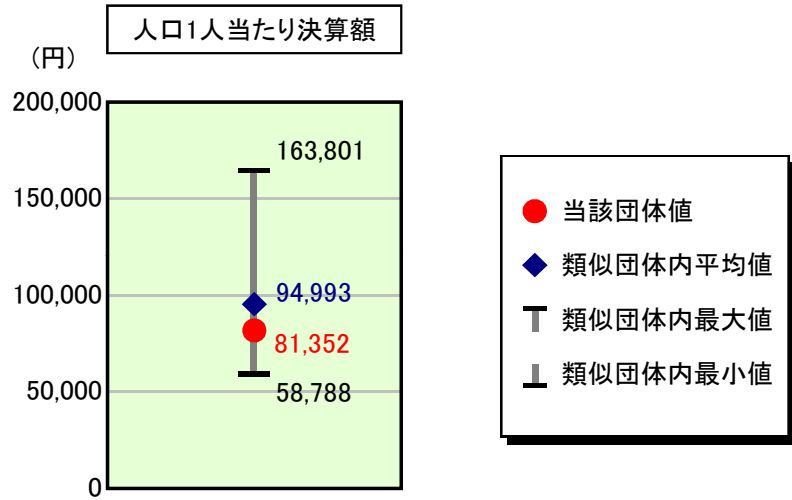
・人件費及び人件費に準ずる費用
新規採用職員数の抑制、臨時職員の活用に加え、各種手当の見直しや55歳での昇給停止、給与体系の見直し等を行い、人件費の抑制に努めた結果、類似団体内で人件費比率が最も低くなっています。反対に、臨時・嘱託職員を活用しているため、類似団体と比較して賃金の比率が高くなっており、特に保育園においては人員の大部分を臨時・嘱託職員でまかなっているため、民生関係の賃金の比率は高くなっています。しかしながら、その他、他会計等への人件費に準ずる経費の繰り出しについても、繰出基準に基づき必要最小限に抑えているため、全体的に見ると人件費及び人件費に準ずる費用については類似団体と比較して抑制されているといえます。

・公債費及び公債費に準ずる費用
公債費に充当した一般財源等額、公営企業債の償還に充当したと認められる繰入金等の額については、類似団体と比較すると高い水準にあります。しかしながら、矢掛町においては、従来から交付税措置のある(起債の償還時にその元利償還金の一部が地方交付税の基準算定需要額に算入される)有利な地方債を優先的に借入し、交付税措置のない地方債の借入を抑制することにより、実質的な公債費の抑制を図ってきました。また、利率の高い繰上償還の計画的な繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減にも取り組んできました。その結果、公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体と比較して若干低い値となっており、実質公債費比率については類似団体の平均値より1.1ポイント低い値となっています。

・普通建設事業費
かねてより適正な事業実施に取り組んできたことにより、普通建設事業費は継続して類似団体より低い水準を保っており、H18年度においては、標準財政規模に占める普通建設事業費決算額の割合は類似団体と比較して総額ベース、単独事業費ベースともに5.7ポイント低い値となっています。今後は、H19年度に着手した総合運動公園事業や義務教育施設大規模改修事業の

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



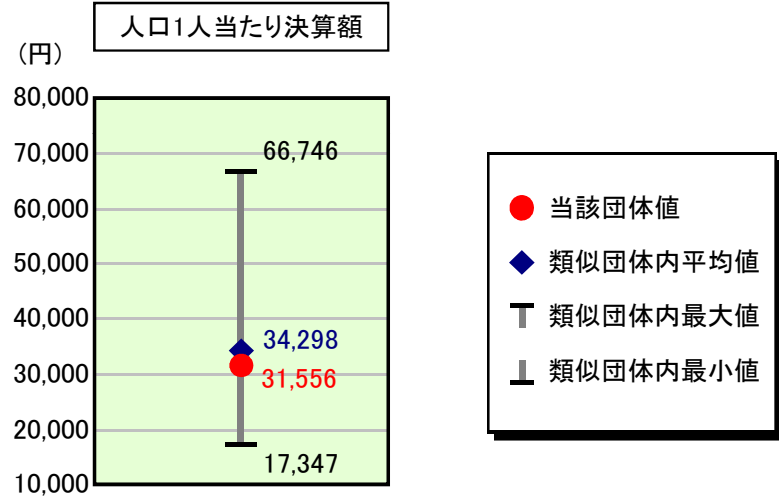
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,065,586	66,272	78,724	▲ 15.8
賃金(物件費)	159,580	9,925	4,823	105.8
一部事務組合負担金(補助費等)	182,335	11,340	13,529	▲ 16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,921	1,363	755	80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,819	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,581	347	1,322	▲ 73.8
▲退職金	▲ 126,938	▲ 7,895	▲ 7,982	▲ 1.1
合計	1,308,065	81,352	94,993	▲ 14.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	8.78	▲ 1.69
ラスパイレス指数	91.9	94.3	▲ 2.4

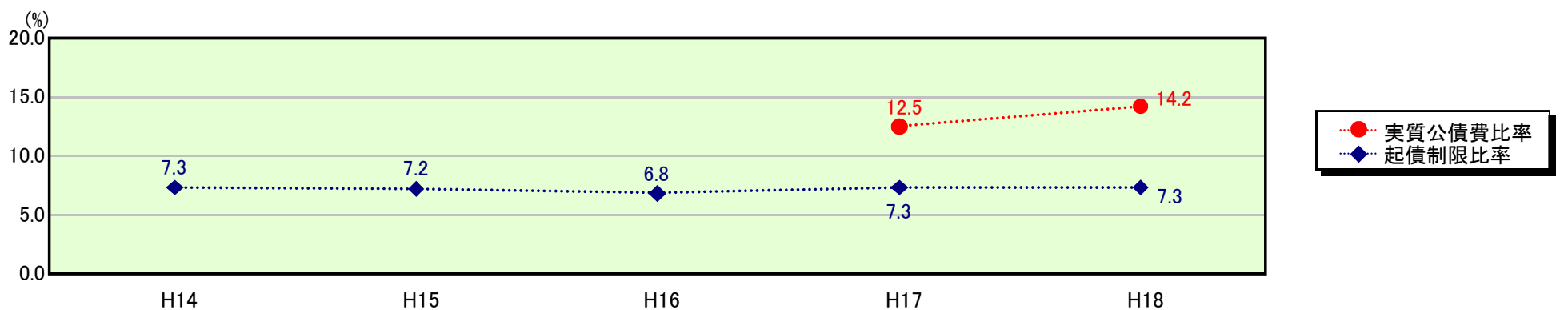
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	776,533	48,295	45,269	6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	396,227	24,643	16,180	52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,330	3,690	7,162	▲ 48.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,870	2,977	3,122	▲ 4.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 772,573	▲ 48,049	▲ 37,439	28.3
合計	507,387	31,556	34,298	▲ 8.0

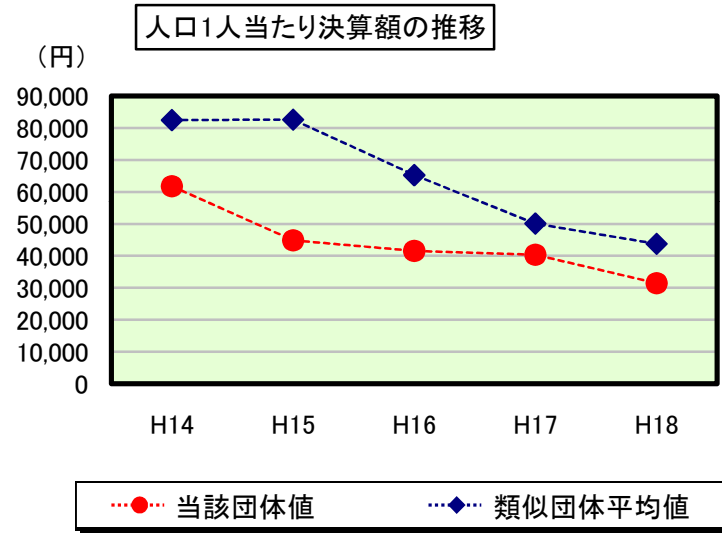
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 矢掛町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,018,827	61,788	▲ 36.9	82,433	▲ 6.0	▲ 30.9
うち単独分	546,084	33,118	▲ 46.6	54,953	▲ 9.6	▲ 37.0
H15	735,655	44,830	▲ 27.4	82,571	0.2	▲ 27.6
うち単独分	450,727	27,467	▲ 17.1	55,316	0.7	▲ 17.8
H16	676,571	41,515	▲ 7.4	65,213	▲ 21.0	13.6
うち単独分	509,068	31,237	13.7	47,301	▲ 14.5	28.2
H17	654,031	40,310	▲ 2.9	50,081	▲ 23.2	20.3
うち単独分	361,449	22,277	▲ 28.7	32,308	▲ 31.7	3.0
H18	505,211	31,421	▲ 22.1	43,735	▲ 12.7	▲ 9.4
うち単独分	223,604	13,907	▲ 37.6	26,982	▲ 16.5	▲ 21.1
過去5年間平均	718,059	43,973	▲ 19.3	64,807	▲ 12.5	▲ 6.8
うち単独分	418,186	25,601	▲ 23.3	43,372	▲ 14.3	▲ 9.0